

2011年3月の東日本大震災以降も日本列島は多くの自然災害の被害が顕著であった。また、海外ではガザやウクライナにおいて戦争が続き環境破壊と死傷者数が増え続けている。そんな中で、持続的に生きるための地域ごとの対応が更に増えた。ローカリゼーションをけん引する仲介者のファシリテーターの出現で地域どうしのつながりも強化されている。また、この活動のスケールアップと持続性を確保するために教育の改革でこの動きが現在の生命の危機、経済危機に対応できるかどうかは確かではないが、一般には公開されていない事例を集めて公表することで少しでも小市民の活動の活性化に寄与したい。

1. ローカリゼーション新規事例

1) KIBOTCHA スマートエコビレッジ 東松島市の野蒜地区

3.11の津波の被害で甚大な被害を被った地域で元々は集落などがあり民家が立並んでいた場所で開始された。東日本大震災後に「津波防災地域」に指定され宅地の再開発が認められなくなったため、かつて海水浴場として賑わっていた美しい観光資源があるにも関わらず、ほぼ手付かずの状態のままとなっていた。この手付かずのエリアに宿泊・滞在・体験ができる施設と環境を拡張し、地域と自然の中で「持続可能で豊かな衣・食・住」および防災を学ぶことができるプログラムを試行中である。電力エネルギーは、ソーラー発電・風力発電・バイオマス発電などのクリーンエネルギーによる電力の完全オフグリッドを目指し、電気自動車の導入による地域の交通や物流をまかなう。

有事の際は、『安心して生命を守ることができる場所』『豊かな人生を再建できる場所』さらに、それぞれの施設が強い絆のコミュニティーを持ち、『助け合う仕組みが平常時から構築されている場所』を目指している。災害大国・日本に必要な教育・研修を含む、レジリエンス拠点として、世界でも類を見ない、未来の共生型スマートエコビレッジを目指す。

東北大学および名古屋工業大学との開発運用も視野に入れている。東北大学とは「美食地政学」と称してアクアポニックス（水産養殖の「Aquaculture」と水耕栽培の「Hydroponics」をかけあわせた言葉：魚介類を育てた水で野菜の水耕栽培をする循環システム）での開発。名古屋工業大学とは能登の震災で活躍した「インスタントハウス」を常備するプロジェクトを試行中である。

『廃校の活用』と『スマートエコビレッジ』をひとつの雛形としてパッケージし、全国の廃校など私たちが必要とされる場所に同じようなプロジェクトを展開していく予定だという。その開発過程を民間映像会社の協力を得て映像で残すべく記録中で、PRIMEでの研究会で発表してもらう予定である。

2) 滋賀県と岡山県「イノチテラス」、長野県「奏奏 sousou」、新潟県「へっついの家」

自然健康づくりとパーマカルチャーを併せたローカリゼーション地域を 4 拠点が協力しながら進めている。ただ、その地域の人たちの自然にやさしい生き方というだけでなく、福島をはじめとした各地の被災者を受け入れるコミュニティとして活動している。特に新潟は佐渡のへっついの家と長野県「奏奏 sousou」は現在も原発放射能にさらされている可能性がある人たちを子どもの休暇中だけでも「保養」として滞在できるように震災直後から活動してきた。その手助けを滋賀県と岡山県の「イノチテラス」から派遣している。年に一度は全員が集まって翌年の計画を話し合うコンソーシアムの事例である。

なお、このコンソーシアムはタイ、ネパールの貧困地域やパレスチナや中南米（特にエクアドル、コロンビア）へ出かけて自然健康づくりの指導をしている。

2. ローカリゼーションを持続させるための教育事例

1) 佐賀県基山町 東明館中等高等学校

2022 年に南伊豆のスマートビレッジの近藤代表がエコビレッジ仲間と出資して、「日本の学びの場（公教育）を作り直す」事業を開始した。これは 2020 年からローカリゼーションに関わっている人たちで長期的に環境を破壊しない生活態度を学べる公教育が必要だと話し合ってきた結果である。すでに、紀の国どもの村や日本各地のシュタイナー学校等の私立学校では実践例があるが公立学校では実践例がないために公立学校での施行を計画していたが交渉がうまく進まなかった。そのために東明館中学と高校での実践例を作り上げ記録を残し、次の段階で公立学校での実践を行うこととなった。日本の公立学校から宿題を無くした千代田区立麴町中学校で校長を務めた工藤勇一氏にアドバイスを受けている。

2) 奈良県 香芝市立関屋小学校

地域の CBO「笑郷まほろば」から地域の講師を派遣して「水辺の生き物」、「きのこ」「たんぼづくり」「地域の土質」等の地域に即した単発講座の講師を無料派遣して体験学習を実施している。2025 年度は本格的にエコビレッジの要素を年間を通して学べる試行を行う。

2. 中間的考察

いずれの事例も「依存」を前提とした自立を核としており、他の地域との連携が見られた。KIBOTCHA の牽引者が熊本のエコビレッジ「さいはて」の創始者工藤新一氏であり、公教育にローカリゼーション的要素を入れる牽引者は「南伊豆スマートビレッジ」の近藤ナオ氏であるように、自身の属するコミュニティの成功だけをよしとしないで、日本全国のローカリゼーションを縁の下で力持ちのごとく進めている。また、海外の地域のローカリゼーションにも関わり、国際的なネットワークを駆使している。

（文責：平山恵）